

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

NO	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和3～5年度)	事業の成果 (令和3年度)	今後の課題・方向性	所管部局		関連事業 (決算事業別概要ページ)
						部局名	課名	
1		文化芸術推進事業補助金	文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進、地域に根差した文化芸術の振興を図る。	市民による文化芸術に関する事業への支援を実施した。 ・イベント開催など 7団体 5,768千円 ・次世代育成 2件 300千円 ・伝統郷土芸能など 1,559千円	文化芸術のまちづくりを進めるうえで、地域の文化芸術活動の活性化が必要であることを踏まえ、今後も市民による文化芸術活動に対する支援、普及啓発、次世代育成などに取り組む。	企画推進部	文化交流課	75 下段
2		人材誘致・定住促進対策事業費	移住定住専任相談員等の配置や移住・交流情報ガーデンの設置により、本市への移住を検討している者に寄り添った相談対応・サポート・情報発信を行うとともに、麒麟のまち1市6町で連携して全国規模の移住相談会や実際に田舎暮らしを体験できるツアー企画を展開する。また、まちづくり協議会等の地域団体と連携してお試し定住体験施設の管理運営や空き家利活用の促進に取り組むことで移住定住の促進を図る。	・移住相談窓口（本庁舎・関西圏）及び鳥取市移住・交流情報ガーデンの設置 ・東京及び大阪での全国規模移住相談会（オンライン開催含む）への出席 ・移住定住専用ポータルサイトの構築 ・お試し定住体験施設の管理運営（8施設） （市街地1、福部1、用瀬1、河原1、佐治1、気高1、鹿野・湯川2） ・移住定住空き家バンクの管理運営 ・移住者住宅利活用推進補助金の運用	令和2年度との比較では、移住相談登録者数が減少した一方で、移住者数は増加した。移住意欲の高い登録者に対する支援の効果が認められる一方、さらなる移住促進に向けたPRが必要と考える。今後については、引き続き、登録者に対する支援に務めるとともに、アフターコロナにおける地方移住への関心に応える情報発信の強化を図る。	市民生活部	地域振興課	83 上段
3		地域の魅力創出事業費	中山間地域の美しい原風景をめぐる自転車周遊イベント等への支援を通じて地域の魅力発信に取り組む	鳥取砂丘や浦富海岸などのジオスポットや吉岡温泉を巡る自転車周遊イベントへの支援 ・大規模周遊自転車イベント運営補助金 【実績】鳥取すこい！ライド2021 1件 2,000千円 参加者 274名 （鳥取県内78名、県外186名 招待者14名を除く。）	現在は新型コロナウイルス感染症予防のため、参加者の上限を少なく設定する必要があるが、今後は流行状況を見ながら段階的に参加者上限を引き上げ、県内外のサイクリストに対し、鳥取市及び県東部圏域の魅力発信を図っていく。	市民生活部	地域振興課	86 上段
4		グリーンツーリズム推進事業費	関係団体との連携や中山間地域における体験型民泊を展開する事業者支援等を通じ、農山漁村の活性化に取り組む。	グリーンツーリズムに取り組む民間団体の活動支援 ・鳥取市グリーンツーリズム推進事業補助金 【実績】63,009円 中山間地域での魅力ある民泊に取り組む団体への支援 ・鳥取市中山間地域魅力ある民泊推進事業補助金 【実績】1件 285千円	新規団体の掘り起こしや、加盟団体の活動支援を継続して行う。また、ウィズコロナ時代におけるマイクロツーリズムとアウトドア活動の需要拡大に向け、県内外への情報発信を図っていく。	市民生活部	地域振興課	86 下段
5		(再掲) オフィス移転・新設支援事業費	ワーキング環境としての鳥取の優位性をアピールするとともに、オフィス移転に要する経費負担を軽減することで、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。	他事業に振り替えて実施	本市の利点を売りにした企業誘致がより一層進むよう、今後もプロモーション活動の継続とオフィス移転・新設の経費支援を行う。	経済観光部	企業立地・支援課	-
6		定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費	定期借地権付土地分譲制度をPRし、青谷町望町団地及び鹿野町湯川住宅団地の分譲を促進する。	・鹿野町湯川住宅団地3区画分譲（うち定期借地権付土地分譲1区画）	令和2年度に賃料を下げて利用しやすくなった。鳥取西道路開通による分譲団地の利便性の向上等を踏まえ、テレビCM等積極的な広報・PRを行い、更なる分譲促進を図る。	都市整備部	建築住宅課	254 上段
7		(再掲) ジゲおこし事業費	地域の観光資源を活用したイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大を図る。	都市部や地域の大学生等と連携して実施するイベント（用瀬宿横丁さんぼ市）への支援 ・用瀬宿横丁さんぼ市（R3.11.14） ・補助金：130千円 ・地元大学生参加数：15人 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため都市部の学生の参加は見送った。	当面は現状維持としつつ、今後のウィズコロナを踏まえた関係人口創出の取組を検討する。	市民生活部	地域振興課 （用瀬支所 地域振興課）	303 上段

8		<p>(再掲)地元企業早期ブランディング事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))</p>	<p>地元企業を高校生の体験型探究学習の場として提供してもらい、オンライン学習と地元企業での小規模な職場体験を組み合わせることで、地元企業の認知度を向上させ、地元就職や将来的な地域への人材還流につなげる。</p>	<p>参加高校:2校・431人(鳥取西高校:1年生278人・鳥取商業高校:1年生153人)          コロナ感染者が断続的に発生したものの、オンラインによる事前・事後学習と合わせて、10月6日(鳥取西)、10月8日(鳥取商業)に地元企業43社にて10人未満の小グループに分かれてフィールドスタディ(職場体験)を実施。</p>	<p>県内高校生(約4,800人)の70%が進学し、その70%が県外へと進学する状況において、進学前の進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。</p>	<p>経済観光部</p>	<p>経済・雇用戦略課</p>	<p>334 下段</p>
9		<p>(再掲)企業誘致推進費(新型コロナウイルス臨時交付金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))</p>	<p>ワーケーションの適地としての鳥取を広くアピールするとともに、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーケーションモデルプランを作成し、旅行商品としての展開及び情報発信 実績 6,042千円</li> <li>・県外から本市内にオフィスを移転する事業者が実施するテナント等の改修費の支援 交付実績 1件 6,300千円</li> </ul>	<p>本市の利点を売りにした企業誘致がより一層進むよう、今後もプロモーション活動の継続とオフィス移転・新設の経費支援を行う。</p>	<p>経済観光部</p>	<p>企業立地・支援課</p>	<p>337 上段</p>